

目 次

歳時記	1		
調査から 昭和57年商業統計調査結果の概要	2		
統計の窓 昭和55年基準消費者物価指数の改正について	10		
昭和58年度統計関係事業及び予算概要	12		
市町村だより 統計からみた茎崎町	14		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯, 人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26		
喫煙室	35		
新着資料案内	36		
伝言板	37		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



芽 吹 く

春を呼ぶ風，春一番の吹く頃は，日脚も伸び，ようやく春になったという心む季節である。

凍つく厳寒の世界を，静かに眠っていた木の芽たち，春雨という花を咲かせる雨の到来で，寒さむとした枯木にも新しい生命が萌え出る。

自然界がつくり出した，この春の鼓動は，まばゆいばかりの衝撃さえ与えてくれる。それは，また春の風趣を添えるにふさわしい息吹でもある。

移りゆく春に別れをつける頃，いきづいた萌芽は，冬枯した野山を，きつと，より一層新鮮な世界で包んでくれるにちがいない。

3月のおもな行事

- 8～10日 地域景気動向指数講習会(静岡県)
- 11日 茨城県統計実務講習会(水戸市)
- 15日 統計調査員問題研究会(東京都)
- 16～18日 毎月勤労統計調査乙調査調査員説明会(水戸市, 下妻市, 土浦市)
- 17～18日 県民経済計算検討会議(東京都)
- 23日 社会生活統計指標研究会(東京都)
- 28～29日 産業連関表全国研究会議(東京都)

販売額 5兆円の大台に迫る……………

表1-1 年次別商店数、従業者数、年間販売額の推移

年次	商店数	対前年		従業者数	対前年		年間販売額	対前年	
		対前年	指数		対前年	指数		対前年	指数
			45=100			45=100			45=100
45	41,722 (40,389)	102.4 (102.0)	100.0 (100.0)	139,837 (135,728)	108.9 (108.8)	100.0 (100.0)	7,478 (7,442)	136.3 (136.3)	100.0 (100.0)
47	43,133 (41,843)	103.4 (103.6)	103.4 (103.6)	153,885 (149,473)	110.1 (110.1)	110.0 (110.1)	9,709 (9,658)	129.8 (129.8)	129.8 (129.8)
49	44,947 (43,435)	104.2 (103.8)	107.7 (107.5)	165,706 (160,913)	107.7 (107.7)	118.5 (118.6)	15,429 (15,350)	158.9 (158.9)	206.3 (206.3)
51	48,523 (46,531)	108.0 (107.1)	116.3 (115.2)	177,942 (171,794)	107.4 (106.8)	127.2 (126.6)	22,849 (22,712)	148.1 (148.0)	305.5 (305.2)
54	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	126.3 (122.3)	187,488 (187,488)	109.1 (109.1)	138.1 (138.1)	(35,892)	(158.0)	(482.3)
57	58,475 (53,679)	111.0 (108.6)	140.2 (132.9)	(214,440)	(114.4)	(158.0)	(49,434)	(137.7)	(664.3)

注) ()は飲食店2群を除いた数値である。

はじめに

商業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)及び、これに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)によって行われる指定統計調査で、3年ごと(昭和51年までは2年ごと)に全国の卸売業、小売業、飲食店の全商店をもれなく調査して、その分布状況や販売活動などの状況を明らかにするものです。

昭和27年第1回調査以降、今回が第15回目の調査で、昭和57年6月1日現在で調査を実施しました。

この速報は、とりあえず調査の主要項目についてとりまとめ公表するものです。したがって後日公表する調査結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と多少相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

I. 調査結果の概要

項目	57	対前年 57/54(A)	54	対前年 54/51(B)	対前年 A-B
商店数	58,475 (53,679)	111.0% (108.6)	52,677 (49,409)	108.6% (106.2)	2.4% (2.4)
卸売業	6,911	125.5	5,506	110.2	15.3
小売業	37,020	105.1	35,240	103.8	1.3
飲食店1群	9,748	112.5	8,663	114.0	△1.5
飲食店2群	4,796	146.8	3,268	164.1	△17.3
従業者数(人)	214,440	114.4	187,488	109.1	5.3
卸売業	51,286	117.7	43,582	115.7	2.0
小売業	129,680	111.7	116,047	106.4	5.3
飲食店1群	33,474	120.2	27,859	111.3	8.9
年間販売額(億円)	49,434	137.7	35,892	158.0	△20.3
卸売業	29,742	140.7	21,144	175.7	△35.0
小売業	18,296	133.0	13,755	137.9	△4.9
飲食店1群	1,396	140.6	993	140.8	△0.2

注) 商店数の()は飲食店2群を除いた数値である。

1. 概況

昭和57年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数は58,475店(飲食店2群4,796店を含む)、従業者数(飲食店2群を除く)は214,440人、年間販売額(飲食店2群を除く)は4兆9,434億円となった。

これを前回調査(昭和54年6月1日現在)と比較すると、商店数全体(飲食店2群を含む)では、11.0%(5,798店)、飲食店2群を除いた商店数では8.6%(4,270店)、従業者数(飲食店2群を除く)は14.4%(26,952人)、年間販売額(飲食店2群を除く)は37.7%(1兆3,542億円)と、それぞれ増加した。年間販売額は37.7%の伸びとなったが、前回及び今回の調査前1年間の全国卸売物価指数は25.1%上昇しており、また同じく県内小売物価指数は17.2%上昇しているため、これら物価上昇分を調整した実質では13.0%の伸びと推計される。

昭和45年以後における商店数、従業

調査から

部の百貨店が飲食料品小売業へ移行したことによるものである。(表-2, 図-1)

(2)従業者数

業種別従業者数構成比は卸売業が24.0%、小売業が60.4%、飲食店1群が15.6%となっている。

これを産業分類別にみると、飲食料品小売業が23.2%と最も高く、次いでその他の小売業17.4%の順になっている。

業種別前回比をみると、卸売業は17.7%(7,704人)、小売業は11.7%(13,633人)、飲食店1群は20.2%(5,615人)と、それぞれ増加している。

これを前回調査の増加率と比較すると、卸売業で2.0ポ

表-3 業種別従業者数(飲食店2群を除く)

業種	57		54		対前回比 57/54		構成比	
	人	%	人	%	%	%	%	%
合計	214,440	100.0	187,488	100.0	114.4	100.0	100.0	100.0
卸売業計	51,286	24.0	43,582	23.2	117.7	24.0	23.2	24.0
402 繊維品卸売業	376	0.2	348	0.2	108.0	0.2	0.2	0.2
403 衣服・身のまわり品卸売業	1,249	0.6	1,146	0.6	109.0	0.6	0.6	0.6
404 農畜産物・水産物卸売業	7,521	3.5	7,110	3.8	105.8	3.5	3.5	3.5
405 食料・飲料卸売業	8,699	4.0	7,119	3.8	122.2	4.0	3.8	4.0
406 医薬品・化粧品卸売業	3,361	1.6	2,365	1.3	142.1	1.6	1.3	1.6
407 化学製品卸売業	1,171	0.5	1,074	0.6	109.0	0.5	0.6	0.5
408 鉱物・金属材料卸売業	2,842	1.3	2,613	1.4	108.8	1.3	1.4	1.3
409 機械器具卸売業	11,281	5.3	9,750	5.2	115.7	5.3	5.2	5.3
411 建築材料卸売業	7,653	3.6	6,606	3.5	115.8	3.6	3.5	3.6
412 家具・建具・じゅう器卸売業	1,671	0.8	1,443	0.8	115.8	0.8	0.8	0.8
413 再生資源卸売業	1,422	0.7	729	0.4	195.1	0.7	0.4	0.7
419 その他の卸売業	3,885	1.8	3,192	1.7	121.7	1.8	1.7	1.8
421 代理商・仲立業	155	0.1	87	0.0	178.2	0.1	0.0	0.1
小売業計	129,680	60.4	116,047	62.0	111.7	60.4	62.0	60.4
43 各種商品小売業	4,380	2.0	4,339	2.3	100.9	2.0	2.3	2.0
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	14,304	6.7	13,704	7.3	104.4	6.7	7.3	6.7
45 飲食料品小売業	49,682	23.2	44,940	24.0	110.6	23.2	24.0	23.2
47 自動車・自転車小売業	10,576	4.9	9,115	4.8	116.0	4.9	4.8	4.9
48 家具・建具・じゅう器小売業	13,340	6.2	12,773	6.8	104.4	6.2	6.8	6.2
49 その他の小売業	37,398	17.4	31,176	16.6	120.0	17.4	16.6	17.4
飲食店(1群)	33,474	15.6	27,859	14.9	120.2	15.6	14.9	15.6

イント小売業で5.3ポイント、飲食店1群で8.9ポイント上昇している。(表-3)

(3)売場面積

ア) 業種別売場面積

小売業の売場面積は2,108,916㎡で、前回に比べ231,833㎡(12.4%)増加した。

売場面積を産業分類別にみると、各種商品小売業を除きそれぞれ増加しており、なかでも、その他の小売業が26.1%と最も高い伸び率を示した。

表-4 業種別売場面積

業種	57		54		対前回比 57/54		構成比	
	㎡	%	㎡	%	%	%	%	%
合計	2,108,916	100.0	1,877,083	100.0	112.4	100.0	100.0	100.0
43 各種商品小売業	175,669	8.3	191,842	10.2	91.6	8.3	10.2	8.3
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	323,952	15.4	285,219	15.2	113.6	15.4	15.2	15.4
45 飲食料品小売業	836,366	39.7	743,120	39.6	112.5	39.7	39.6	39.7
47 自動車・自転車小売業	43,117	2.0	38,414	2.0	112.2	2.0	2.0	2.0
48 家具・建具・じゅう器小売業	362,330	17.2	327,040	17.4	110.8	17.2	17.4	17.2
49 その他の小売業	367,482	17.4	291,448	15.5	126.1	17.4	15.5	17.4

表-5 売場面積規模別商店数

売場面積 規模別	計				43. 各種商品		
	57	54	前回比 57/54	構成比 57	57	54	前回比 57/54
合計	37,020	35,240	105.1	100.0	72	80	90.0
0 ㎡	3,616	3,061	118.1	9.8	1	—	—
1 ~ 9	1,306	1,337	97.7	3.5	—	—	—
10 ~ 29	13,173	13,563	97.1	35.6	14	8	175.0
30 ~ 49	9,661	9,400	102.8	26.1	13	10	130.0
50 ~ 99	6,202	5,375	115.4	16.7	10	11	90.9
100 ~ 199	1,951	1,542	126.5	5.3	4	7	57.1
200 ~ 499	710	603	117.7	1.9	2	6	33.3
500~1,499	323	303	106.6	0.9	1	14	7.1
1,500㎡以上	78	56	139.3	0.2	27	24	112.5

構成比で見ると、飲食料品小売業が39.7%と最も高くなっている。

また、各種商品小売業は面積・伸び率とも前回は下回った。これは主として百貨店の定義改正により、一部の百貨店が飲食料品小売業へ移行したことによるものと思われる。(表-4)

イ) 売場面積規模別商店数

売場面積規模別商店数の構成比をみると、10~29㎡、30~49㎡の両規模で、全体の61.7%を占め、1,500㎡以上の第1種大規模小売店は0.2%となっている。

規模別前回比をみると、1~29㎡の規模は減少したが30㎡以上の規模は増加しており、なかでも、第1種大規模小売店は22店舗(39.3%)増加しているのが目立っている。

(4)年間販売額

業種別年間販売額の構成は、卸売業が60.2%、小売業が37.0%、飲食店1群が2.8%となっている。

年間販売額は4兆9,434億円に達し、前回の3兆5,892億円に比べ1兆3,542億円(37.7%)増加した。このうち卸売業は2兆9,742億円で対前回40.7%増、小売業は1兆8,296億円で33.0%増、飲食店1群は1,396億円で40.6%増とな

っている。

なお、物価上昇分を調整した実質では、卸売業は12.5%増、小売業では13.6%増、飲食店1群は18.9%増となった。

さらに、これを産業分類別にみると、卸売業では鉱物・金属材料、再生資源がともに2倍以上の高い伸び率を示し、次いで家具・建具・じゅう器、その他の卸売業、衣服・身のまわり品、食料・飲料の順となっている。小売業では、その他の小売業が54.7%と最も高く、次いで飲食料品小売業が高い伸び率となっている。一方各種商品小売業は低下した。飲食店では、そば・うどん店が54.3%と最も高い伸び率を示し、次いで喫茶店、食堂・レストランの順となっている。(表-6)

3. 従業者規模別商店数, 従業者数, 年間販売額

(1) 商店数

従業者規模別に商店数の構成をみると、1~2人規模が55.4%と過半数を占め、20人以上の大規模店は2.3%に過ぎない。これを前回と比較すると1~2人の規模は、やや低下し、3人以上の規模では各層ともわずかに上昇してい

44. 織物・衣服身のまわり品			45. 飲食料品			47. 自動車・自転車			48. 家具・建具・じゅう器			49. その他		
57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54	57	54	前回比 57/54
%			%			%			%			%		
4,150	3,987	104.1	16,582	16,512	100.4	2,207	1,859	118.7	4,237	3,979	106.5	9,772	8,823	110.8
30	22	136.4	237	156	151.9	1,238	883	140.2	151	250	60.4	1,959	1,750	111.9
70	95	73.7	616	666	92.5	8	18	44.4	96	84	114.3	516	474	108.9
1,408	1,408	100.0	6,954	7,383	94.2	351	410	85.6	1,335	1,323	100.9	3,111	3,031	102.6
1,017	1,017	100.0	4,933	4,960	99.5	320	340	94.1	1,222	1,069	114.3	2,156	2,004	107.6
994	913	108.9	2,694	2,400	112.3	231	169	136.7	848	741	114.4	1,425	1,141	124.9
423	351	120.5	745	602	123.8	50	28	178.6	298	246	121.1	431	308	139.9
154	128	120.3	240	210	114.3	9	11	81.8	165	151	109.3	140	97	144.3
39	42	92.9	152	131	116.0	—	—	—	100	98	102.0	31	18	172.2
15	11	136.4	11	4	275.0	—	—	—	22	17	129.4	3	—	—

注) 売場面積「0㎡」には、自動車、ガソリンステーション、製造小売、新聞、牛乳、駅弁、料理品、通信販売、訪問販売等が含まれる。

表一六 業種別年間販売額(飲食店2群を除く)

業 種	57		54		対前年比 57/54	構成比
	万円	万円	%	%		
合 計	494,337,497	358,922,535	137.7	100.0		
卸 売 業 計	297,420,592	211,443,270	140.7	60.2		
402 繊維品卸売業	1,723,387	1,345,629	128.1	0.4		
403 衣服・身のまわり品卸売業	4,486,005	2,844,970	157.7	0.9		
404 農畜産物卸売業	87,385,240	69,967,292	124.9	17.7		
405 食料・飲料卸売業	42,118,144	28,149,586	149.6	8.5		
406 医薬品化粧品卸売業	11,851,763	8,864,926	133.7	2.4		
407 化学製品卸売業	6,038,310	4,677,671	129.1	1.2		
408 鉱金属材料卸売業	41,593,834	19,523,242	213.0	8.4		
409 機械器具卸売業	52,083,267	43,101,843	120.8	10.5		
411 建築材料卸売業	26,960,839	19,517,035	138.1	5.5		
412 家具・建具じゅう器卸売業	5,929,400	3,444,942	172.1	1.2		
413 再生資源卸売業	2,158,629	1,014,490	212.8	0.4		
419 その他の卸売業	15,091,774	8,991,644	167.8	3.1		
421 代理商・仲立業	—	—	—	—		
小 売 業 計	182,958,187	137,553,108	133.0	37.0		
43 各種商品小売業	12,795,587	13,414,691	95.4	2.6		
44 織物・衣服・身のまわり品小売業	18,235,511	15,162,452	120.3	3.7		
45 飲食料品小売業	60,498,946	42,723,601	141.6	12.2		
47 自動車小売業	20,360,806	17,234,575	118.1	4.1		
48 家具・建具じゅう器小売業	16,892,277	14,004,347	120.6	3.4		
49 その他の小売業	54,175,060	35,013,442	154.7	11.0		
飲食店(1群)	13,958,718	9,926,157	140.6	2.8		

るが、総じて構成割合に目立った変化はみられなかった。

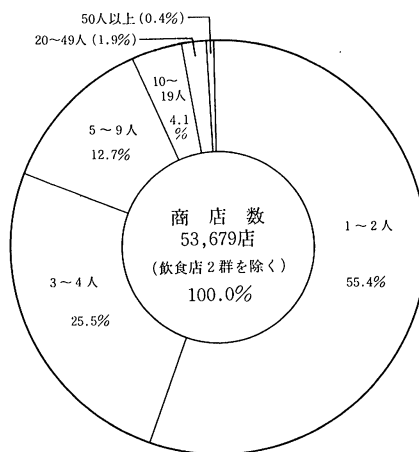
業種別構成比をみると、卸売業では1~9人の規模が合わせて80.7%を、小売業では1~4人の規模が合わせて85.3%を、飲食店では1~4人の規模が83.4%を占めている。(表一七、図一三)

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数の構成比をみると全体では、規模が大きくなるに従い低くなっている。一方、9人以下の小規模は全体の63.8%を占めている。

業種別にみると卸売業では5~9人が23.2%と最も高く、

図一三 従業者規模別商店数構成割合



次いで、10~19人の23.1%の順となっており、10人以上の規模で約60%を占めている。小売業では1~2人の規模が27.7%と最も高く、次いで3~4人の23.3%の順となっており、9人以下の規模で約70%を占め、卸売業との間に相違がみられる。飲食店1群では3~4人の28.9%が最も高く、次いで1~2人の26.7%の順となっており、9人以下の規模で約80%を占め、小売業と同様の傾向を示している。(表一八)

(3) 年間販売額

従業者規模別に年間販売額をみると、総商店数の2.3%に過ぎない20人以上の大規模店の販売額は、42.0%と高い

表一七 従業者規模別商店数

従業者規模	合 計				卸 売 業			
	商店数		構成比		商店数		構成比	
	57	54	57	54	57	54	57	54
合 計	53,679	49,407	100.0	100.0	6,911	5,506	100.0	100.0
1~2人	29,764	28,197	55.4	57.1	1,909	1,399	27.6	25.4
3~4人	13,664	12,444	25.5	25.2	1,817	1,408	26.3	25.6
5~9人	6,838	6,003	12.7	12.1	1,853	1,592	26.8	28.9
10~19人	2,185	1,762	4.1	3.6	893	707	12.9	12.9
20~49人	1,013	821	1.9	1.6	346	305	5.0	5.5
50人以上	215	182	0.4	0.4	93	95	1.4	1.7

表一八 従業者規模別従業者数(飲食店2群を除く)

区 分	合 計		卸 売 業		小 売 業		飲 食 店 (1群)	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
合 計	214,440	100.0	51,286	100.0	129,680	100.0	33,474	100.0
1 ~ 2人	48,159	22.5	3,232	6.3	35,976	27.7	8,951	26.7
3 ~ 4人	46,199	21.5	6,291	12.3	30,228	23.3	9,680	28.9
5 ~ 9人	42,520	19.8	11,919	23.2	23,044	17.8	7,557	22.6
10 ~ 19人	28,618	13.3	11,823	23.1	13,231	10.2	3,564	10.6
20 ~ 49人	29,705	13.9	10,017	19.5	16,951	13.1	2,737	8.2
50人以上	19,239	9.0	8,004	15.6	10,250	7.9	985	3.0

表一九 従業者規模別年間商品販売額(飲食店2群を除く)

区 分	合 計		卸 売 業		小 売 業		飲 食 店 (1群)	
	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比
合 計	494,337,497	100.0	297,420,592	100.0	182,958,187	100.0	13,958,718	100.0
1 ~ 2人	36,695,779	7.4	7,125,475	2.4	26,396,303	14.4	3,174,001	22.7
3 ~ 4人	63,408,599	12.8	20,346,362	6.8	39,484,138	21.6	3,578,099	25.6
5 ~ 9人	102,447,021	20.7	56,876,273	19.1	42,221,331	23.1	3,349,417	24.0
10 ~ 19人	84,204,304	17.1	58,799,142	19.8	23,407,669	12.8	1,997,493	14.3
20 ~ 49人	90,473,004	18.3	59,710,497	20.1	29,402,527	16.1	1,359,980	9.8
50人以上	117,108,790	23.7	94,562,843	31.8	22,046,219	12.0	499,728	3.6

小 売 業				飲 食 店 (1群)			
商店数		構成比		商店数		構成比	
57	54	57	54	57	54	57	54
		%	%	%	%	%	%
37,020	35,240	100.0	100.0	9,748	8,663	100.0	100.0
22,601	22,048	61.1	62.6	5,254	4,750	53.9	54.8
8,967	8,438	24.2	23.9	2,880	2,598	29.5	30.0
3,756	3,399	10.1	9.7	1,229	1,012	12.6	11.7
1,010	818	2.7	2.3	282	237	2.9	2.7
579	455	1.6	1.3	88	61	0.9	0.7
107	82	0.3	0.2	15	5	0.2	0.1

構成比を示している。これを前回調査に比べると4.0ポイントの減となった。

業種別で見ると、卸売業では規模が大きくなるに従って構成比も高くなり、20人以上の規模では51.9%と約半分を占めている。小売業では反対に9人以下の小規模の構成比が高く、合わせて約60%を占めている。飲食店1群では、小規模で合わせて約72%の高い構成比になっている。(表一9)

4. 市郡別商店数, 従業者数, 年間販売額

(I) 商店数

商店数を市部と郡部に分けてその構成比をみると、市部は53.6%、郡部は46.4%となっている。

調査から

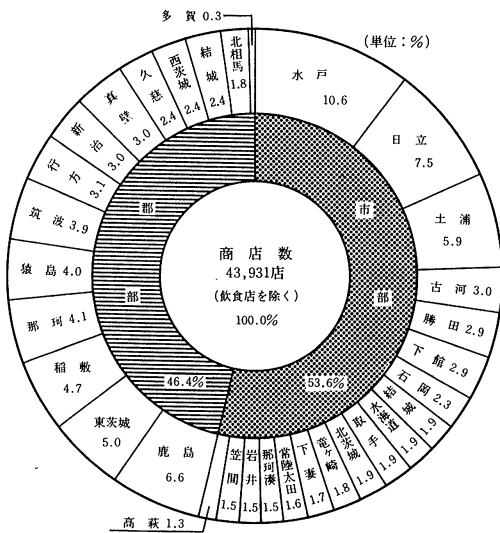
表-10 市郡別商店数, 従業者数, 年間販売額(飲食店を除く)

市郡別	商店数				従業者数				年間販売額			
	57	構成比		対前回比	57	構成比		対前回比	57	構成比		対前回比
		57	54	57/54		57	54	57/54		57	54	57/54
県計	43,931	%	%	%	人	%	%	%	万円	%	%	%
市部計	23,534	100.0	100.0	107.8	180,966	100.0	100.0	113.4	480,378,779	100.0	100.0	137.6
郡部計	20,397	46.4	46.3	108.2	67,792	37.5	36.7	115.6	126,397,930	26.3	24.1	150.6
水戸市	4,640	10.6	9.7	116.9	30,649	16.9	16.6	115.8	142,321,484	29.6	32.0	127.3
日立市	3,298	7.5	7.8	103.8	15,469	8.6	8.9	109.6	38,941,731	8.1	8.0	139.6
土浦市	2,577	5.9	5.7	111.3	14,803	8.2	8.2	112.6	50,737,629	10.6	11.7	124.4
古河市	1,323	3.0	2.9	110.4	5,296	2.9	3.0	111.1	10,855,581	2.3	2.4	132.0
石岡市	1,012	2.3	2.3	107.5	4,485	2.5	2.5	110.7	10,415,022	2.2	2.0	145.7
下館市	1,272	2.9	3.1	101.7	5,907	3.3	3.5	105.1	20,645,121	4.3	3.4	176.1
結城市	835	1.9	1.8	112.7	3,609	2.0	1.9	117.3	7,916,685	1.6	1.5	146.4
竜ヶ崎市	801	1.8	1.8	110.6	3,486	1.9	1.8	120.4	7,026,119	1.5	1.3	151.9
那珂湊市	680	1.5	1.7	99.9	2,238	1.2	1.4	100.3	4,339,509	0.9	0.9	133.8
下妻市	747	1.7	1.8	103.6	2,804	1.5	1.5	117.8	12,159,149	2.5	2.6	133.8
水海道市	835	1.9	2.1	95.4	3,353	1.9	2.1	99.1	7,102,531	1.5	1.9	109.9
常陸太田市	684	1.6	1.7	98.6	2,448	1.4	1.6	96.0	4,005,329	0.8	1.0	119.2
勝田市	1,287	2.9	2.9	109.9	5,852	3.2	3.1	116.1	14,670,667	3.1	2.9	143.1
高萩市	582	1.3	1.4	98.6	2,207	1.2	1.3	106.1	4,263,985	0.9	0.8	144.6
北茨城市	819	1.9	2.1	97.3	2,575	1.4	1.5	111.5	3,483,310	0.7	0.7	135.2
笠間市	642	1.5	1.5	107.4	2,123	1.2	1.2	114.2	3,080,259	0.6	0.6	158.6
取手市	829	1.9	1.9	107.8	3,651	2.0	1.9	122.9	8,288,504	1.7	1.4	168.1
岩井市	671	1.5	1.5	105.5	2,219	1.2	1.3	106.2	3,728,234	0.8	0.8	139.5
東茨城郡	2,192	5.0	5.0	107.8	7,096	3.9	3.9	114.0	11,088,270	2.3	2.0	156.5
西茨城郡	1,047	2.4	2.6	99.1	3,716	2.1	2.1	110.2	9,002,888	1.9	1.8	142.8
那珂郡	1,812	4.1	4.2	106.2	5,630	3.1	3.1	112.4	8,379,384	1.7	1.6	149.8
久慈郡	1,057	2.4	2.7	97.9	2,656	1.5	1.6	100.4	2,931,330	0.6	0.7	128.3
多賀郡	126	0.3	0.3	101.6	298	0.2	0.2	110.0	294,789	0.1	0.1	119.5
鹿島郡	2,880	6.6	6.3	111.5	11,368	6.3	5.8	123.4	27,332,346	5.7	4.8	161.9
行方郡	1,381	3.1	3.3	101.9	4,570	2.5	2.8	103.8	7,212,855	1.5	1.7	119.3
稲敷郡	2,050	4.7	4.5	110.8	6,838	3.8	3.5	121.8	11,111,257	2.3	2.1	153.8
新治郡	1,326	3.0	2.7	121.1	4,992	2.7	2.4	132.1	10,907,420	2.3	1.8	176.3
筑波郡	1,723	3.9	3.7	114.8	5,297	2.9	2.7	121.2	9,368,124	2.0	1.6	171.3
真壁郡	1,318	3.0	3.2	102.2	3,920	2.2	2.4	103.6	7,004,626	1.4	1.6	123.7
結城郡	918	2.1	2.1	108.1	2,724	1.5	1.5	111.5	5,249,588	1.1	1.1	140.7
猿島郡	1,757	4.0	4.0	107.8	5,902	3.3	3.3	110.9	12,246,933	2.5	2.4	146.3
北相馬郡	810	1.8	1.7	115.9	2,785	1.5	1.4	127.6	4,268,120	0.9	0.8	149.5

次に対前回比をみると市部は7.5%、郡部は8.2%の増となった。市部では水戸市、結城市、土浦市、竜ヶ崎市及び古河市の順に伸びており、郡部では新治郡、北相馬郡、筑波郡、鹿島郡および稲敷郡の順に伸びている。減少したのは市部では水海道市、北茨城市、高萩市、常陸太田市及び那珂湊市であり、郡部では久慈郡及び西茨城郡である。

人口1,000人当たりでみると市部では、18.5店、郡部では15.1店となり、前回より市部は0.6ポイント、郡部は0.2ポイントそれぞれ増となった。

図一三 市郡別商店数構成割合



(2)従業者数

従業者数を市部と郡部に分けてその構成比をみると市部は62.5%、郡部は37.5%となっている。

次に対前回比をみると市部は12.1%、郡部は15.6%の増となった。市部では取手市、竜ヶ崎市、下妻市及び結城市の順に伸びており、郡部では新治郡、北相馬郡、鹿島郡、稲敷郡及び筑波郡の順に伸びている。

1店当たり従業者数でみると、多いのは水戸市の6.6人、土浦市の5.7人、日立市の4.7人、少ないのは多賀郡の2.4人、久慈郡の2.5人で、その外は3人前後となっている。

(3)年間販売額

年間販売額を市部と郡部に分けてその構成比をみると、市部は73.7%、郡部は26.3%となっている。

構成比で最も高いのは水戸市の29.6%、次いで土浦市の10.6%、日立市の8.1%の順となっており、この3市で合わせて48.3%と全体の約半分を占めている。

対前回比でみると市部は33.5%、郡部は50.6%の増となっている。最も伸び率が高いのは新治郡の76.3%で、次いで下館市の76.1%、筑波郡の71.3%、取手市の68.1%、鹿島郡の61.9%の順となっている。

1店当たりの年間販売額をみると最も多いのは水戸市の30,672万円で、次いで土浦市の19,688万円、下妻市の16,277万円、下館市の16,230万円、日立市の11,807万円の順となっている。

従業員1人当たりの年間販売額をみると、最も多いのは水戸市の4,644万円で、次いで下妻市の4,336万円、下館市の3,495万円、土浦市の3,427万円、日立市の2,517万円の順となっている。(表一10、図一3)

(統計課・商工グループ)

— とうけい一口メモ —
— 亥年生まれの人口 —

昭和58年の年男、年女は969万人(総人口に占める割合8.2%)で、男475万人に対し、女は19万人多い494万人となっている。

亥年生まれの人口を年齢別にみると、第一次ベビーブームの始期に当たる昭和22年生まれが238万人で最も多く、以下、第二次ベビーブーム期の昭和46年生まれの200万人、昭和10年生まれ172万人、昭和34年生まれ158万人と続いている。

このほか、昭和58年に還暦を迎える大正12年生まれは110万人、明治44年生まれは70万人、明治32年以前の亥年生まれは合わせて21万人であり、最高齢者は明治8年生まれの108歳である。

総人口を十二支別にみると、毎年の出生児数が同じであると仮定すれば、昭和57年の出生児数が新たに加わった戌年生まれの人口が一番多くなるはずである。しかし、実際の出生児数は、ベビーブーム期が示すように年により変化しており、最も多いのは、³¹年(1019万人)、次いで⁵⁰年(1018万人)、⁷⁶年(1015万人)、⁷⁵年(1014万人)などとなっている。また、²¹年(969万人)は10番目であり、¹¹年(948万人)が最も少ない。

(資料:総理府統計局)

昭和55年基準消費者物価指数の改正について

1. 改正の趣旨

昭和42年から作成している茨城県消費者物価指数の基準時及びウエイトが今回、昭和50年から55年に改正され、あわせて、指数品目、指数の項目分類も改正するなど、これまでの改正に比べて大幅な改正となった。

消費構造の変化をより正確に反映するために、これまで5年ごとに基準時の改正を行ってきた。また、我が国の主な経済指標の基準時が5年ごとに改められていることなどから、消費者物価指数の基準時も5年ごとに改正することが定着化している。

2. 基準時及びウエイト年次の改正

消費者物価指数は、各品目の基準時価格に対する比較時価格の価格比を基準時のウエイトで加重平均して算出する基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）によっている。このため基準時を昭和50年から55年に改め、昭和55年＝100の表示となる。ウエイトも55年の家計調査の家計消費支出金額に占める割合（1万分比）によって算出しているが、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、昭和54年、55年の2ヵ年間の結果を月別に平均して、月々に異なるウエイトを算出している。いずれも総理府統計局の資料を用い、それぞれ県独自の調整係数を乗じて算出した。

3. 指数品目の追加及び廃止

新製品の出現または、生活パターンの変化により家計の支出金額が増大した品目など43品目を追加して、一方、重要度が小さくなった20品目を廃止した。

また旧品目の郵便料のうち、はがき、封書、速達、書留、小包をそれぞれ品目に格上げしたため、5品目が追加となり、郵便料を細分類に格上げしたため、1品目が廃止となった。この結果50年基準の485品目から、55年基準の512品目に拡充した。

4. 項目分類の改正

今回、家計調査の収支項目分類の改正に伴って、多様化した消費の分類に適したものとするため5大費目から10大

費目に改めた。これは、消費支出の約半分を占める雑費の細分化が中心であるが、そのほか目的分類をより徹底した。

5. 接続指数の作成

昭和54年以前の消費者物価指数は5大費目分類により作成されているので、これらを10大費目分類に組み替えた上、昭和55年基準指数に接続することとした。

年平均指数	6市平均及び各市別	——	50年以降
月別指数	“	“	——55年1月分以降
特殊分類年平均指数	6市平均	—————	50年以降

追加及び廃止した品目

〔追加品目……43品目〕

食料……ほたて貝、干しあじ、塩から、牛肉（輸入品）、レバー、ロースハム、やまのいも、さやいんげん、オレンジ、風味調味料、ポテトチップ、冷凍調理ぎょうざ、ジュース、ウイスキー（輸入品）、ぶどう酒、スパゲッティ、えびフライ、お子さまランチ

住居……浴そう、塗料、植木職手間代

家具・家事用品……電子レンジ、食堂セット、ベッド、ティッシュペーパー

被服及び履き物……婦人ブレザー、ワイシャツ（半袖）、男子バジヤマ、ブラジャー

保健医療……ドリンク剤、口中剤

交通通信……運送料（自動車）、運送料（鉄道）

教養娯楽……幼児用自転車、小型電卓、セロハン粘着テープ、鉛筆削り機、ゴルフクラブ、組立玩具、植木鉢、月謝（水泳）

諸雑費……ヘアカット代、乳液

〔廃止品目……20品目〕

精麦、けずり節、角材、障子紙、バケツ、ラジオ、テレビ（白黒）、木炭、半えり、ワイシャツ（綿）、男子オーバー地、婦人こまげた、外傷薬、電報料、クレヨン、バレーボール、フィルム（黒白）、写真焼付代（黒白）、ビニール製ボール、受信料（普通）

（統計課・農林経済グループ）

図 ウェイト(6市平均)及び分類項目新旧対照表

【55年基準】		【50年基準】	
ウェイト	分類項目	分類項目	ウェイト
10,000	総合	総合	10,000
3,804	食料	食料	4,061
432	穀類	主食	460
437	魚介類	副食品	1,871
322	肉類	生鮮魚介	277
171	乳卵類	塩干魚介	131
416	野菜・海藻	肉類	382
201	果物	乳卵	241
145	油脂・調味料	野菜	285
307	菓子類	乾物	59
203	調理食品	加工食品	304
162	飲料	調味料	191
166	酒類	嗜好食品	978
842	外食	菓子	319
552	住居	果物	262
297	家賃	酒類	172
255	設備修繕・維持	飲料	225
579	光熱・水道	外食	752
433	電気・ガス代	住居	1,008
82	他の光熱	家賃	264
64	水道料	設備修繕	209
536	家具・家事用品	水道料	51
175	家庭用耐久材	家具什器	484
361	他の家具・家事用品	光熱	431
912	被服及び履き物	電気・ガス代	249
416	衣料	その他の光熱	182
239	シャツ・下着	被服	1,283
102	履き物類	衣料	920
155	生地・他の被服類	和服	97
328	保健・医療	洋服	383
67	医薬品	シャツ・下着	236
45	保健医療用品・器具	他の衣料	204
216	保健医療サービス	身の回り品	363
1,139	交通・通信	雑費	3,217
360	交通	保健医療	301
571	自動車等関係	美容衛生	306
208	通信	交通通信	427
447	教育	自動車等関係	450
361	授業料等	教育	265
18	教科書・学習参考書	文房具	42
68	補習教育	教養娯楽	1,227
1,199	教養娯楽	印刷物	370
152	教養娯楽用耐久財	教養娯楽用品	268
1,047	他の教養娯楽	教養娯楽サービス	589
504	諸雑費	たばこ	136
136	理美容サービス	その他の雑費	63
115	理美容用品		
100	身の回り用品		
143	たばこ		
10	その他		

昭和58年度統計関係事業及び予算概要

1. 主要事務事業の概要

(1) 統計の普及向上

統計思想の普及向上を図るため、県民を対象とした統計環境の改善指導及び統計関係者の研修会等を実施する。

- ア 茨城県統計大会の開催
- イ 統計グラフコンクールの開催
- ウ 統計事務改善研究会の実施
- エ 地方統計職員業務研修会の実施
- オ 統計実務講習会の実施
- カ 統計グラフ作成指導者講習会の実施
- キ 統計調査員研修会の実施

(2) 統計調査の実施

- ア 県単統計調査(4件)
 - (ア) 茨城県事業所経済調査
 - (イ) 茨城県常住人口調査
 - (ウ) 茨城県消費実態調査

(ニ) 茨城県消費者物価調査

イ 委託統計調査(17件)

(フ) 住宅統計調査

(ク) 労働力調査

(ケ) 工業統計調査

(コ) 第7次漁業センサス

(カ) その他(13件)

(3) 統計の分析加工

県民所得の推計、社会生活統計指標、産業連関表及び鉱工業指数、消費者物価指数、雇用賃金指数等県勢諸指数を作成するとともに統計年鑑等各種統計資料を刊行する。

(4) 行政資料室の管理運営

行政情報公開の一環として、県行政に必要な資料を集中管理し、利用の高度化を図って合理的、能率的な行政の運営執行に資する。

ア 保管資料の閲覧、貸出、複写等のサービス

イ 電話、口頭、文書等の照会、統計相談

2. 昭和58年度統計関係予算概要

事 項	昭 和 58 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当 初 予 算 額	うち市町村交付金		
1 統 計 調 査 総 務 費	8,689		茨 城 県	
2 県 単 統 計 費	64,735	18,966	茨 城 県	
(1) 統 計 普 及 改 善 費	2,538			
(2) 統 計 年 鑑 等 刊 行 費	4,063			
(3) 委 託 統 計 報 告 書 作 成 費	1,645			
(4) 消 費 者 物 価 調 査 費	11,496	9,084		毎 月
(5) 所 得 推 計 費	677			
(6) 県 勢 諸 指 標 作 成 費	538			
(7) 行 政 資 料 室 費	1,648			
(8) 統 計 表 彰 費	2,031			
(9) 常 住 人 口 調 査 費	3,493	1,452		毎月1日現在
(10) 社会生活統計指標作成費	1,179			
(11) 県民(市町村)経済計算 体系移行費	1,299			
(12) 消費実態調査費	4,590	3,430		58.9.1~58.9.30

事 項	昭 和 58 年 度		主管省庁等	調 査 期 日
	当 初 予 算 額	う ち 市 町 村 交 付 金		
(13) 統計調査員対策費	6,739	5,000		
(14) 農業基本調査費	12,984			
(15) 茨城県産業連関表作成費	2,918			
(16) 茨城県事業所経済調査費	1,786			58.8.1～58.8.31
(17) 統計諸費	5,111			
3 委託統計費	387,028	90,639		
(1) 労働力調査費	15,907		総理府	毎月末
(2) 小売物価統計調査費	6,125		総理府	毎月
(3) 家計調査費	9,489		総理府	毎月
(4) 個人企業経済調査費	2,325		総理府	毎月
(5) 事業所統計調査費 (名簿整備)	6,070	3,890	総理府	58.7.1現在
(6) 社会生活データ作成費	383		総理府	
(7) 地域メッシュ統計同定資料 作成費	329		総理府	
(8) 住宅統計調査費	61,482	57,611	総理府	58.10.1現在
(9) 消費動向調査	1,603		経済企画庁	四半期 (6月, 9月, 12月, 3月)
(10) 法人企業投資動向調査費	418		経済企画庁	四半期 (5月, 8月, 11月, 2月)
(11) 学校基本調査費	1,770	404	文部省	58.5.1現在
(12) 学校保健統計調査費	280		文部省	58.4～6月
(13) 工業統計調査費	16,048	14,076	通商産業省	58.12.31現在
(14) 工業動態統計調査費	4,503		通商産業省	毎月末
(15) 商業動態統計調査費	2,873		通商産業省	毎月末
(16) 特定サービス産業実態調査費	669		通商産業省	58.11.1現在
(17) 商鉱工業エネルギー消費 構造統計調査費	1,848	1,032	通商産業省	58.12.31現在
(18) 商鉱工業エネルギー消費 動態統計調査費	265		通商産業省	毎月末
(19) 毎月勤労統計調査費	10,302		労働省	毎月
(20) 第7次漁業センサス費	20,311	13,357	農林水産省	58.11.1現在
(21) 調査員確保対策費	269	269	行政管理庁	
(22) 統計専任職員費	223,759		行政管理庁	
合 計	460,452	109,605		

(統計課・庶務グループ)

統計からみた荃崎町

本町は、茨城県稲敷郡に属し、県南のほぼ中央部、筑波研究学園都市の南端に位置している。東は牛久町、西は伊奈村、南は牛久沼をはさんで竜ヶ崎市、北は谷田部町と接しており、総面積 27.88km²、58年2月1日現在 5,353世帯、人口20,773人を有している。

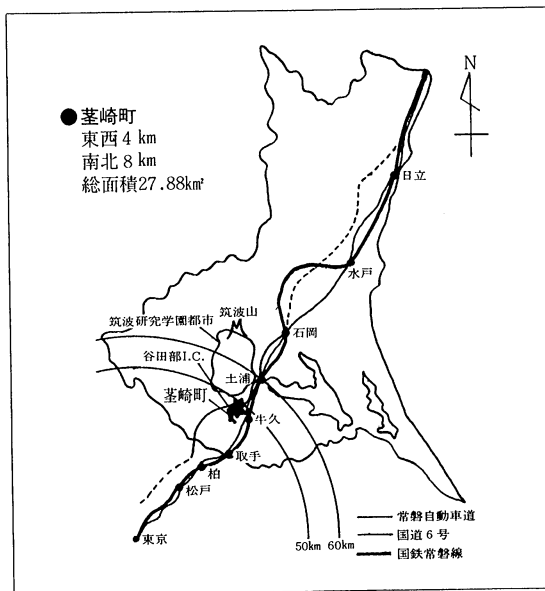
地形は、関東地方の代表的な関東ローム層からなる台地と低地から形成され、谷田川、稲荷川、西谷田川、小野川の4河川が流れ、南部には牛久沼があり、水と緑と温暖な気候にめぐまれた快適な地である。

明治22年の町村制施行の際に、河内郡高崎村ほか10ヵ村をもって、荃崎村が生まれたが、当時は戸数459戸、人口2,834人で、このうち比較的大村で人口も多かった高崎、小荃、上岩崎、下岩崎の各一部をとって「荃崎村」の村名が定められた。以来93年間単独村としての歴史を歩み続けてきた。

首都から50km圏の近距離に位置し、常磐線牛久、荒川沖、藤代駅に近接し、東京への通勤は約1時間の至便の地域であるなどの好条件により、昭和40年の半ば頃から民間の大規模な宅地開発が行なわれ、首都圏の外延化として大きな社会変化をとげた。

そのような変化を、統計からみて振り返ることとする。まず、人口に関しては、その推移を国勢調査からみると別図一のように、昭和40年までわずかながら減少していたが、昭和40年には6,253人、昭和45年には6,461人と漸増状態になり、以後は急激な増加がみられる。特に昭和55年国勢調査では、16,855人と前回国勢調査の2倍以上(増加率103.0%)に人口が増え、全国的にみても第3位という5年間に最も高い人口増加率だった。その原因としては、自然的要因はほとんどみられず、近年の宅地開発による大都市からの転入者による社会的要因によるものである。(これらの大規模団地の造成は総面積140ha、区画数4,844区画である。)その結果、昭和54年には新住民が旧住民を上回り、昭和56年6月15日には、ついに総人口は2万人を突破するに至った。人口密度も720人と県平均の420人を大幅に上回っている。さらに、今後の推計としては、昭和60年頃までには大規模団地への入居がほぼ完了し、総人口、世帯数とも急激に増加するものと思われ、「町総合計画」によると、昭和60年には26,000人、昭和65年には29,000人と推定している。

次に、近年の交通機関の発達と人口の増加によってもた



らされた産業構造の変化に関しては、まず就業人口について国勢調査からみると、昭和40年には第一次産業69.7%、第二次、第三次産業30.3%という構成比を示しているのに対し、昭和55年には、第一次産業21.0%、第二次、第三次産業79.0%と第一次産業とりわけ農業人口の減少が目立っている。それを農林業センサスから具体的にみると、農家戸数は、昭和35年の882戸から昭和55年には741戸に減っている。なかでも専業農家の減少が著しく609戸から115戸になっている。今後も、第一次産業が減少する反面、都市化の進展に伴い流入される社会増人口により、第二次、第三次産業人口が増えるものと思われる。

また、商業は昭和43年に商店数60、従業者数126人であったものが、昭和54年には商店数100、従業者数278人と増加しており、この間の年間商店販売額の伸び率をみると、8.04倍と大幅に増えている(表一参照)。

また、工業についても、昭和43年には事業所数15、従業者数78人であったものが、昭和56年には事業所数40、従業者数823人と増加し、さらにこの間の製造品出荷額の伸び率をみると、53.7倍と激増している(表二参照)。

また、農業及び商工業を除いたその他の産業(主にサービス業等)の変化を事業所統計調査よりみてみると、事業所数・従業者数とも昭和44年から昭和50年までは、ほぼ漸

増状態であったものが、昭和50年から昭和56年にかけては、急激に増えている(図一参照)。

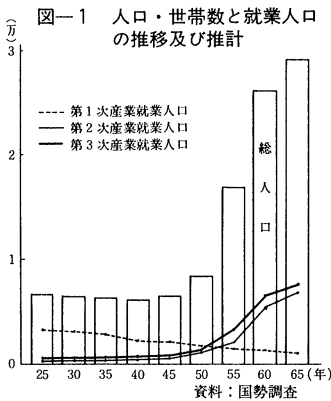
さらに、筑波研究学園都市の概成、常磐自動車道の谷田部インターチェンジの開設、隣接する谷田部町における国際科学技術博覧会「科学万博—つくば'85」の開催決定などにより、今後も益々産業構造・教育・文化・住民生活などの社会変化が生じてきている。また、それらに伴い、住民個々の価値観、生活観の変化とともに意識も多様化し、行政需要は増大するばかりでなく、益々複雑、多様化してきている。これらから明らかなように、本町は従来の純農村としての「茎崎」から首都圏のベッドタウンとしての「茎崎」へと激烈な変貌を遂げようとしている。

こうした中で、昭和58年1月1日、茎崎村は時代の要請によって、県下で45番目の町「茎崎町」へと生まれ変わった。その際、唯一の独自調査として「茎崎村を町にすること」についての意向調査」を全世帯対象に行ったところである。

今後も経済の低成長時代が続く中で、行政面でも「量の行政」から「質の行政」への転換を目指し、益々多様化する住民のニーズを的確にとらえるために、また、都市計画事業、教育施設整備事業、産業振興事業等、重点事業の各施策を推進するための基礎資料を作成するうえでも、県の委託業務とともに、企画調整という枠内における統計係の仕事も益々重要性を帯びてくるものと思われる。つまり、住民の個々の生の声を行政上に反映させるためには、既存の統計資料を分析するばかりでなく、アンケートあるいは町独自の統計調査等を幅広く実施し、これらの基礎資料をもとに広域的な柔軟性に富んだ町行政計画を立案することが必要不可欠であると思われる。そのような意味で、我々統計担当の職員に課された任務は重要であり、統計調査員の皆様とともに一層の努力を傾注していかねばならないと思う次第である。

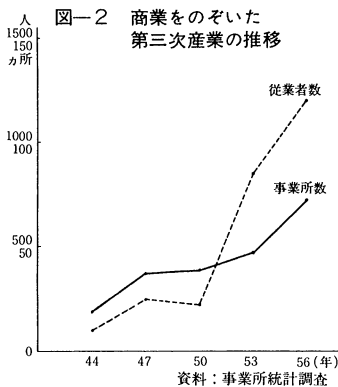
(茎崎町企画財政課長 柳田 正)

図一 人口・世帯数と就業人口の推移及び推計



資料：国勢調査

図二 商業をのぞいた第三次産業の推移



資料：事業所統計調査

表一 商業の推移

区分 年次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
昭和43年	60	126人	26,980万円	1,419㎡
45	56	121	26,969	1,879
47	54	124	37,883	1,952
49	65	149	61,393	1,703
51	80	197	106,644	2,180
54	100	278	216,815	3,566

資料：商業統計調査

表二 工業の推移

区分 年次	事業所数	従業者数	従業者規模別工場数						製造品 出荷額等
			3人以下	4～9	10～19	20～29	30～99	100人以上	
昭和43年	15	78人	7	6	2	—	—	—	19,460万
44	19	97	8	9	2	—	—	—	10,856
45	20	114	7	9	4	—	—	—	12,905
46	20	192	7	10	1	2	—	—	17,893
47	34	294	11	19	2	2	—	—	32,592
48	33	323	12	18	1	2	—	—	77,967
49	33	385	12	13	5	3	—	—	175,850
50	33	435	11	14	3	5	—	—	419,393
51	35	498	13	13	5	1	2	1	443,105
52	35	573	13	13	5	1	1	2	529,171
53	35	612	12	12	7	1	2	1	672,500
54	35	765	12	12	7	1	2	1	724,564
55	35	896	12	14	4	1	2	2	890,016
56	40	823	13	15	7	1	2	2	1044,821

資料：工業統計調査

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	168.3
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	171.5
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	170.1
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	165.5
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	168.3
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	…	172.9
7	720 830	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	…	171.4
8	721 544	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	…	169.7
9	722 745	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	…	174.5
10	723 614	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	…	165.2
11	724 629	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	…	173.4
12	725 693	2 638 280	1.07	2 617	776	240	231 226	…	166.8
58. 1	726 337	2 641 112	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56.12	118 017	0.08	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	149.8
57. 1	118 027	1.04	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	149.7
2	118 150	0.12	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	149.6
3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	150.2
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	147.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	144.8
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	148.3
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	149.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	148.5
9	118 614	…	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	150.3
10	p 118 690	…	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	145.1
11	p 118 760	…	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	149.9
12	p 118 830	…	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	148.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	T-KWh	百万円	千m ²	
227 797	92.8	95.3	※1.21	92.5	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
206 519	81.8	104.1	1.02	106.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	81.2	104.1	0.96	106.9	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	89.3	103.7	0.93	107.0	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	107.9	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	107.9	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	...	547 863	p 45 819	p 452	12
...	0.90	109.7	...	529 120	p 34 840	p 332	58. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	56.12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	...	p 15 616	p 17 651	p 15 337	12
労 働 省			総理府統計局	通産省	建設省	資料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	…
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	…
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	…
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	…
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	…
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	…
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	…
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	…
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	…
9.1	722 745	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	…
10.1	723 614	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317	…
11.1	724 629	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561	…
12.1	725 693	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679	…
58. 1.1	726 337	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760	…

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 1月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年 1月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 641 112	2 832	726 337	竜ヶ崎市	43 132	45 396	156	12 549
市 部	1 247 058	1 279 372	1 120	374 425	那珂湊市	33 324	33 204	△ 1	8 969
郡 部	1 310 949	1 361 740	1 712	351 912	下妻市	30 731	31 576	27	7 820
水戸市	215 566	221 570	204	72 462	水海道市	40 435	41 055	40	10 014
日立市	204 596	205 845	33	64 677	常陸太田市	35 980	35 942	△ 18	9 630
土浦市	112 517	116 264	208	35 169	勝田市	92 621	97 867	199	29 431
古河市	56 657	57 387	△ 11	16 556	高萩市	32 436	33 181	19	9 819
石岡市	47 829	48 529	23	13 804	北茨城市	47 670	49 415	△ 35	13 826
下館市	61 329	62 308	5	16 550	笠間市	31 225	31 238	12	8 235
結城市	49 387	50 937	33	12 922	取手市	71 247	76 325	201	22 247
					岩井市	40 381	41 333	25	9 745

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年1月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 847	45	35 206	稲敷郡	159 022	171 843	327	44 065
常澄村	9 840	9 948	7	2 254	江戸崎町	13 089	13 432	24	3 371
茨城町	32 901	33 848	26	8 281	美浦村	13 509	13 768	7	3 776
小川町	18 027	18 091	△ 17	4 216	阿見町	33 720	35 396	54	9 725
美野里町	19 337	19 945	32	5 094	牛久町	40 164	46 847	156	12 703
内原町	14 336	14 401	△ 1	3 440	荖崎村	16 856	20 518	65	5 205
常北町	10 719	10 828	8	2 858	新利根村	8 798	8 975	10	2 037
桂村	6 850	6 787	8	1 804	河内村	11 516	11 362	△ 1	2 597
御前山村	5 205	5 057	△ 5	1 350	桜川村	8 110	8 157	10	1 824
大洗町	21 244	20 942	△ 13	5 909	東村	13 260	13 388	2	2 827
西茨城郡	67 621	68 715	54	17 280	新治郡	117 402	122 006	157	34 396
友部町	26 515	27 303	42	7 196	出島村	17 821	17 969	32	4 232
岩間町	15 330	15 646	△ 5	3 948	玉里村	7 007	7 175	12	1 950
七会村	2 892	2 881	—	674	八郷町	28 308	28 630	△ 4	6 317
岩瀬町	22 884	22 885	17	5 462	千代田村	20 976	22 189	36	6 525
那珂郡	119 092	120 943	107	33 224	新治村	8 783	8 870	17	2 067
東海村	29 197	30 121	18	8 675	桜村	34 507	37 173	64	13 305
那珂町	37 624	38 794	83	10 276	筑波郡	108 956	115 745	94	30 455
瓜連町	7 144	7 149	14	2 211	谷田部町	29 405	32 675	7	10 188
大宮町	24 523	24 612	21	6 703	伊奈村	22 207	24 316	41	6 052
山方町	9 407	9 296	△ 13	2 530	谷和原村	10 710	11 274	33	2 580
美和村	5 796	5 678	△ 3	1 409	豊里町	11 473	11 886	△ 2	2 695
緒川村	5 401	5 293	△ 13	1 420	筑波町	22 553	22 615	22	5 423
久慈郡	53 047	51 711	△ 22	13 691	大穂町	12 608	12 979	△ 7	3 517
金砂郷村	10 724	10 500	△ 16	2 735	真壁郡	77 809	78 887	50	18 625
水府村	7 702	7 497	2	1 979	関城町	15 692	16 098	13	3 684
里美村	5 097	4 941	—	1 329	明野町	17 679	17 941	29	4 300
大子町	29 524	28 773	△ 8	7 648	真壁町	20 837	20 817	△ 8	5 037
多賀郡	10 902	11 185	13	2 992	大和村	7 450	7 540	8	1 664
十王町	10 902	11 185	13	2 992	協和町	16 151	16 491	8	3 940
鹿島郡	166 450	171 228	319	46 710	結城郡	51 825	53 065	34	11 845
旭村	10 564	10 601	△ 4	2 318	八千代町	22 845	23 474	1	5 041
鉾田町	27 466	27 700	30	6 802	千代川村	8 606	8 720	3	1 976
大野村	9 701	9 753	△ 19	2 242	石下町	20 374	20 871	30	4 828
大野村	12 533	12 880	46	3 059	猿島郡	110 198	116 429	248	28 340
鹿島町	38 822	40 644	99	12 469	総和町	36 333	39 049	90	10 615
神栖町	32 253	34 291	78	10 187	五霞村	8 645	8 611	1	1 943
波崎町	35 111	35 359	89	9 633	三和町	24 701	27 628	121	6 527
行方郡	71 735	72 339	60	17 512	猿島町	14 823	15 055	15	3 041
麻生町	18 155	18 100	16	4 199	境町	25 696	26 086	21	6 214
牛堀町	6 792	6 797	1	1 656	北相馬郡	58 431	67 797	226	17 571
潮来町	22 283	22 882	24	6 067	守谷町	17 585	20 739	121	5 348
北浦村	10 954	10 969	8	2 390	藤代町	26 468	28 534	32	7 651
玉造町	13 551	13 591	11	3 200	利根町	14 378	18 524	73	4 572

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.12	241.8	238.0	199.3	241.1	196.7	292.7	249.9	251.6	249.5
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56.12	102.7	103.6	111.2	103.1	105.6	102.1	103.8	103.3	98.7
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56.12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業生産指数 (季節調整済指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.12	164.8	112.1	170.6	61.3	170.7	125.2	166.3	251.8	201.8	225.8	186.2
57.1	165.3	133.5	168.3	53.6	168.5	131.9	161.2	265.4	192.6	215.3	177.1
2	167.2	128.0	171.5	63.0	171.6	136.2	155.2	258.0	203.9	227.5	191.8
3	165.3	116.2	170.1	62.1	170.3	135.7	153.7	280.0	197.1	231.8	181.6
4	164.4	109.7	165.5	61.0	165.5	136.2	151.5	297.8	181.2	239.5	155.6
5	164.4	127.8	168.3	58.3	168.4	122.3	152.8	306.8	192.7	240.0	170.3
6	168.0	120.3	172.9	73.5	173.0	128.3	161.1	350.7	192.9	233.9	167.8
7	164.3	90.4	171.4	46.9	171.6	129.5	162.0	320.3	193.0	231.7	171.6
8	162.2	90.9	169.7	24.1	170.0	111.3	156.7	286.9	204.5	246.8	184.4
9	168.7	108.6	174.5	39.2	174.7	126.4	172.3	308.1	197.2	215.4	195.4
10	159.3	104.3	165.2	58.8	165.3	126.8	157.8	278.9	186.4	220.6	170.5
11	168.8	129.7	173.4	46.8	173.6	121.2	176.1	341.2	196.0	220.2	180.5
12	162.6	123.2	166.8	53.2	166.9	115.6	168.3	290.5	189.0	223.6	168.4

年 月	鉱工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 材 木 工 製 品 業	食 料 品 食 材 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.12	87.7	304.9	208.9	126.0	98.3	152.9	96.7	115.1	115.6	132.9
57.1	118.4	283.8	215.7	111.9	104.2	156.7	101.7	119.3	107.4	143.8
2	100.4	304.6	184.9	120.9	103.2	145.4	92.0	90.9	112.0	135.8
3	104.3	268.0	181.4	123.4	102.5	157.8	93.1	100.9	117.2	134.7
4	84.8	285.8	195.7	121.9	82.2	156.1	92.2	110.2	117.5	139.1
5	75.7	280.5	185.7	121.7	87.5	163.8	87.2	104.4	120.8	138.7
6	96.2	286.0	204.3	116.3	105.8	160.5	90.5	110.0	128.3	133.0
7	102.5	281.9	198.5	106.1	101.7	162.2	95.8	116.6	124.5	143.8
8	105.7	266.2	204.3	105.2	100.4	153.7	93.8	117.5	105.4	148.7
9	99.7	251.6	205.9	124.1	101.8	158.2	90.6	128.9	120.3	133.8
10	66.0	243.8	194.9	108.9	98.7	159.8	93.3	113.0	115.4	141.6
11	95.9	318.8	189.5	123.6	96.4	174.4	92.6	105.7	111.1	141.9
12	101.9	277.1	198.0	122.5	93.5	162.1	96.5	110.0	118.8	136.4

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56.12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	p46 328	p23 835	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 705	p 1 667	p 88	p 121	1 211	983	385

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	6 407	8 499	5 619	6 214	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56.12	797	869	608	1 334	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	744	346	1 008	283	156	848	1 063	58	…	…
2	470	506	396	481	182	495	1 553	36	…	…
3	848	1 390	358	493	227	1 389	1 942	68	…	…
4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	230 000	—	—	1	110 000	1	70 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
58. 1	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	20 637	60 715	45 913	77.4	102.0	97.5	202 091	29.4	92.5
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4
56.11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	94.5	94.6	224 931	26.8	107.5
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	284.9	162.2	377 179	23.6	107.8
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	97.0	104.4	249 342	22.1	106.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	88.0	99.6	244 642	25.1	106.9
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	115.4	125.2	299 565	20.8	107.0
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	100.7	100.9	214 679	29.2	92.6
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
56.11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	83.3	92.4	227 134	29.4	106.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	213.5	146.3	342 045	27.7	106.5
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	80.6	94.6	232 435	25.2	106.5
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	80.2	89.5	217 665	28.9	106.2
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	92.8	111.3	271 430	26.0	106.4
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6

(注) 今月号から消費者物価指数は昭和50年基準を昭和55年基準に改訂した。
 また、実質収入指数及び実質消費支出も同様に改訂した。
 (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						実 収 入	勤 め 先 の 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56.11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924
11	61	3.61	1.46	44.3	624 383	311 781	290 219	8 666	12 894	226 524	86 078

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 509	7 743	15 873	107 857	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56.11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811
11	332 437	279 497	58 484	23 772	13 299	17 007	166 934	52 940	218 520	73 426	18 684

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 1	106.9	△ 0.8	3.7	107.8	108.2	107.1	103.6	105.1	110.4	105.9
2	106.9	0.0	3.6	108.1	108.2	108.3	104.2	107.4	110.4	106.0
3	107.0	0.1	3.1	107.6	108.2	112.3	103.0	104.1	107.8	106.3
4	107.9	0.8	2.9	108.7	109.1	121.3	104.8	102.8	107.8	106.6
5	107.9	0.0	2.4	108.1	109.3	117.3	106.4	99.4	107.4	109.0
6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健・ 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 1	109.8	108.5	103.6	103.9	105.8	105.0	114.0	105.2	106.0	106.9
2	109.8	107.1	101.0	104.0	106.0	105.2	113.8	106.3	106.0	106.6
3	109.8	107.3	102.9	104.6	106.0	105.2	113.8	106.6	106.7	106.8
4	109.8	107.5	102.4	104.6	106.5	106.0	119.6	108.3	107.0	107.5
5	109.8	107.8	101.2	104.6	107.8	106.2	119.8	108.6	107.1	107.8
6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5

(注) (1) 昭和58年1月分の公表から、昭和50年基準指数を昭和55年基準指数に改訂した。
詳細については、10頁参照のこと。

資料：県統計課

(2) 水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 1	101.8	△ 0.2	0.4	105.6	92.8	98.2	98.4	116.6	110.1
2	101.8	0.0	0.9	105.7	91.6	98.5	98.3	116.4	110.3
3	101.8	0.0	1.1	105.9	91.0	98.7	98.2	116.3	110.3
4	101.9	0.1	1.1	106.1	90.6	98.9	97.7	117.7	110.3
5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56.11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 315	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	r 23 214	2 089	18 605	665
12	2 682	r 8 253	1 167	8 308	167
58. 1	3 084	32 057	654	19 329	204

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 1	690	23	906	301	58	20	26	36	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
57	1 556	573	2 045	45	127	1 120	50 101	3 402	3 711 945
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	495 657
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
p 58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、昭和58年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		特許制度の発生と変遷	特許庁
老人の生活と意識(国際比較調査結果報告書)	内閣	昭和56年度版 中小企業要覧	中小企業庁
青少年と家庭(国際比較調査報告書)	総理府	昭和57年版 海上保安白書	海上保安庁
1982 国際統計要覧	"	1982年版 気象年鑑	気象庁
昭和55年 国勢調査報告 第5巻 従業地・通学地集計結果 その1	"	昭和56年度 郵政統計年報 (郵便編・電気通信業務編 (保険年金編)	郵政省
労働力調査特別調査報告	"	第34回 労働統計年報	労働省
昭和57年版 青少年白書	"	昭和56年版 勤労青少年の現状	"
昭和57年版 日本経済の現況	経済企画庁	昭和57年度版 道路交通経済要覧	建設省
「新経済社会7ヵ年計画」フォローアップ 昭和56年度報告	"	茨城県関係	
昭和57年版 企業の意識と行動	"	原子力のあゆみ	原子力安全対策課
福祉社会のための提言	"	昭和57年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課
昭和57年版 科学技術白書	科学技術庁	住みよい都市づくり	"
日本食品標準成分表	"	昭和55年度 県民所得	統計課
筑波研究学園都市要覧	国土庁	昭和56年 賃金・労働時間・雇用の動き	"
我が国の人口移動の実態 —「人口移動要因調査」の解説—	"	商業統計調査結果速報	"
昭和57年 地価公示	"	昭和57年度 茨城の学校統計	"
豪雪地帯の現状と対策	"	高齢者対策の現状とその課題	老人援護課
昭和57年版 犯罪白書	法務省	保健婦活動状況	医務課
常用漢字表(付・人名用漢字)	大蔵省	茨城県衛生研究所年報(第20号)	衛生研究所
税務統計から見た民間給与の実態 (昭和56年分)	国税庁	茨城県の水道	水道計画課
昭和55年度 学校教員統計調査報告書	文部省	茨城県食品試験所報告(第25号)	食品試験所
小学校生徒指導資料1 児童の理解と指導	"	中小企業の賃金事情	労政課
心身障害児の教育の実際	"	茨城県蚕業試験場年報	蚕業試験場
南極観測二十五年史	"	林業経営再建整備推進の手引	林政課
昭和56年 伝染病統計	厚生省	林業経営改善計画作成の手引	"
昭和56年 農業粗生産額及び生産農業所得 (市町村別推計累積値)	農林水産省	茨城県内水面水産試験場調査報告 第19号	内水面水産試験場
昭和56年 漁業動態統計年報	"	土地分類基本調査真壁	農地計画課
昭和56年 水産物流通統計年報	"	中学校・高等学校等生徒の卒業後の 進路状況調査報告書	教育委員会
畜産統計	"	「高校生の船」報告書 9回	教育庁社会教育課
昭和56年 生産林業所得統計報告書	"	茨城県「高校生の船」資料	"
昭和56年 林業生産統計年報	"	生涯学習をすすめるために	"
新大規模小売店舗法法規集	通商産業省	県内市町村関係	
新大規模小売店舗法の解説	"	竜ヶ崎市総合計画 第2次基本計画	竜ヶ崎市
昭和55年 本邦鉱業の趨勢	"	第2次那珂湊市総合計画	那珂湊市
昭和56年 資源統計年報	"	聞きがたり勝田の生活史Ⅳ	勝田市
昭和56年度版 新しい経営力指標	"	波崎町統計書	波崎町

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
都道府県関係		昭和56年 京都府の工業	京都府統計課
昭和55年度 県民所得統計	山形県統計調査課	昭和56年 工業統計調査結果報告書	奈良県調査課
昭和55年度 県民所得推計結果概要	栃木県統計課	昭和57年度 学校基本調査結果報告書	島根県統計課
栃木県の工業	〃	昭和56年 広島県の工業	広島県統計課
群馬県の工業	群馬県統計課	昭和55年度 県民所得統計の概要	山口県統計課
昭和57年度 学校教育統計書	埼玉県統計課	徳島県議会図書室、行政資料室の概要	徳島県議会図書室 行政資料室
埼玉県市町村勢概要	〃	香川県の賃金・労働時間及び雇用	香川県統計調査課
昭和55年基準改定版千葉県鉱工業指数	千葉県統計課	昭和55年度 福岡県民所得報告書	福岡県調査統計課
保管統計資料一覧	東京都統計調査課	昭和55年度 長崎県の地域別県民所得	長崎県統計課
昭和56年 毎月勤労統計調査結果報告書	神奈川県統計課	昭和57年度 学校基本調査報告書	熊本県統計調査課
昭和57年度 学校基本調査結果報告書	〃	熊本県の工業	〃
昭和56年 神奈川県消費者物価指数	〃	昭和55年度 県民経済計算	大分県統計課
昭和56年度 県民所得推計速報	〃	県外市町村関係	
昭和55年度 新潟県の県民所得	新潟県統計課	昭和55年度 札幌市民所得推計結果報告書	札幌市
昭和56年度 石川県企業経済調査	石川県統計情報課	昭和55年度 川崎市民所得	川崎市
昭和56年版 給与と雇用と労働時間	福井県統計課	公社・会社・団体等関係	
1982 県勢要覧	岐阜県統計課	昭和56年度 鉄道要覧	水戸鉄道管理局
昭和56年 工業統計調査報告書	静岡県統計課		



昭和57年度統計事務改善研究会開催される

去る2月17、18日の両日、旭村の「いこいの村潤沼」において昭和57年度統計事務改善研究会が開催されました。

この研究会は、統計調査員、市町村統計担当職員及び県統計職員の三者が合同して統計調査に関する諸問題を研究し、その改善に資することを目的に、県と統計協会が共催で毎年実施しているものです。

今回は、水戸市外15市町村30名という多数がご出席され、それぞれの立場から経験を通して培った貴重なご意見、要望等をいただきました。

県としても、今後十分検討していく重要な内容のものばかりでしたが、その中



熱っぽい意見等が飛び交った研究討議

でも、調査員の方から体験談として“調査員自身が自信と誇りをもって辛抱強く接すれば、必ず信頼される調査員になれる”と力強く結ばれた言葉に、参加者一同共感し、相互の意を十分高めることができた研究会であったかと思われます。

なお、この討議内容については、各市町村における統計調査の指導資料として利活用いただくため、後日整理したうえでお配りする予定です。

(統計課・統計指導グループ)